

令和6年度高山村一般会計、特別会計及び公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和6年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度 高山村簡易水道事業会計決算
- (8) 令和6年度 高山村水をきれいにする事業会計決算

第2. 審査の期間

令和7年8月4日（月）から8月18日（月）

第3. 審査の手続

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び公営企業会計決算関係諸表について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び公営企業会計決算関係諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は、千円単位とし、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

令和6年度高山村会計決算の概要

1. 決算の総括

令和6年度決算から簡易水道事業及び水をきれいにする事業が公営企業会計となったため、(1) 決算規模、(2) 決算収支、(3) 予算の執行状況からは除いている。

また、比較検討のため令和5年度の決算額からも除いている。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,539,963	1,070,609	4,610,572
	重 複 控 除 額	5,995	173,378	179,372
	純 計 決 算 額	3,533,968	897,231	4,431,199
歳出	決 算 額	3,303,398	1,037,804	4,341,202
	重 複 控 除 額	173,378	5,995	179,372
	純 計 決 算 額	3,130,020	1,031,809	4,161,830
差引 残額	決 算 額	236,565	32,805	269,370
	純 計 決 算 額	403,948	△134,578	269,370

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		5,995	173,378
特別会計	国民健康保険	38,297	1,563
	後期高齢者医療	16,625	466
	介護保険	66,674	3,527
	土地開発事業	12,210	226
	農業用水事業	39,572	213
合 計		179,372	179,372

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は10.1%、歳出は9.9%それぞれ増加している。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入 額	4,431,199	4,023,398	407,801	10.1
歳 出 額	4,161,830	3,786,422	375,408	9.9
差 引 残 額	269,369	236,976	32,393	13.7

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は2億6,937万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1億8,542万2千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は1,153万3千円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	一般会計	236,565	73,948	162,617	3,227
	特別会計	32,805	10,000	22,805	△14,760
	合 計	269,370	83,948	185,422	△11,533
令和5年度	一般会計	199,411	40,021	159,390	44,181
	特別会計	37,565	0	37,565	446
	合 計	236,976	40,021	196,955	44,627

(3) 予算の執行状況

歳入決算額46億1,057万2千円は、総予算額46億7,176万4千円に対し、6,119万2千円の減収で、収入率は98.7%（前年度94.3%）となっている。また、調定額46億6,032万6千円に対する収入率は99.8%（前年度98.8%）となっており、収入未済額4,224万8千円は前年度に比し897万4千円の減となっている。なお、不納欠損額は一般会計では村税で105万7千円、特別会計では645万円で、内訳は国保税で644万9千円、介護保険料で1千円であった。

歳出決算額43億4,120万2千円は、総予算額に対し92.9%（前年度89.0%）の執行率で、1億1,723万4千円を翌年度へ繰越し、不用額は2億1,332万8千円（前年度2億469万1千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は27.2%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	961,791	27.2	866,155	27.6
依存財源	2,577,653	72.8	2,276,334	72.4
計	3,539,444	100.0	3,142,489	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は6,598万8千円増加している。これは、人件費及び扶助費の増加によるものである。

投資的経費は1億7,679万8千円増加している。これは、普通建設事業費の増加によるものである。

その他の経費は1億725万4千円増加している。これは、維持補修費及び繰出金で減少したものの、補助費等や積立金などが増加したことによるものである。

	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
義務的経費	1,213,472	36.9	1,147,484	39.0
人件費	709,933	21.6	657,493	22.3
扶助費	285,955	8.7	268,645	9.1
公債費	217,584	6.6	221,346	7.5
投資的経費	478,231	14.5	301,433	10.2
普通建設事業費	478,231	14.5	301,433	10.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0
その他の経費	1,600,702	48.6	1,493,448	50.8
物件費	582,148	17.7	532,942	18.1
維持補修費	49,578	1.5	75,204	2.6
補助費等	622,426	18.9	468,398	15.9
積立金	141,528	4.3	106,726	3.6
繰出金	205,022	6.2	310,178	10.5
合計	3,292,405	100.0	2,942,365	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.28	0.29	0.31	0.33	0.36
経常収支比率	91.8%	87.2%	87.9%	79.7%	87.3%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和6年度は0.28で、前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和6年度は91.8%で、前年度に比べ4.6ポイント鈍化となった。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和6年度末の残高は24億9,700万円となり、前年度に比して8,940万2千円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ77万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は7.8%で前年度と同様の値を推移している。

区分	令和5年度 末残高	令和6年度中		令和6年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,684,669	160,257	214,252	1,630,674
衛生債	70,379	0	10,505	59,874
農林業債	35,284	0	3,142	32,142
商工債	234,124	0	30,329	203,795
土木債	61,690	0	4,182	57,508
消防債	237,090	0	51,523	185,567
教育債	15,476	0	2,649	12,827
災害復旧事業債	13,846	0	1,998	11,848
過疎債	219,800	155,400	0	375,200
減収補てん債	4,600	0	269	4,331
臨時財政対策債	792,381	4,857	109,654	687,583
企業会計	901,736	37,000	72,407	866,329
簡易水道事業債	131,444	14,100	10,179	135,365
過疎債	11,300	14,100	0	25,400
農業集落排水事業債	656,508	4,400	55,416	605,492
特定地域生活排水事業債	98,783	0	6,812	91,971
過疎債	3,700	4,400	0	8,100
合計	2,586,405	197,257	286,659	2,497,003

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入35億3,996万3千円、歳出33億0,339万8千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は2億3,656万5千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源6,394万8千円を差し引いた実質収支の額は1億7,261万7千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は1,322万7千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)	
						予算比	調定比
村税	516,048	547,692	517,128	1,057	29,507	100.2	94.4
地方譲与税	42,600	42,340	42,340	0	0	99.4	100.0
利子割交付金	0	138	138	0	0		100.0
配当割交付金	1,300	2,760	2,760	0	0	212.3	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	1,700	3,721	3,721	0	0	218.9	100.0
法人事業税交付 金	6,700	8,844	8,844	0	0	132.0	100.0
地方消費税交付 金	75,500	90,229	90,229	0	0	119.5	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	21,400	22,606	22,606	0	0	105.6	100.0
環境性能割交付 金	3,000	4,417	4,417	0	0	147.2	100.0
地方特例交付金	15,590	15,818	15,818	0	0	101.5	100.0
地方交付税	1,569,610	1,587,227	1,587,227	0	0	101.1	100.0
交通安全対策特 別交付金	0	0	0	0	0		
分担金及び負担 金	8,639	8,736	8,736	0	0	101.1	100.0
使用料及び手数料	29,869	29,469	28,909	0	560	96.8	98.1
国庫支出金	235,906	223,889	223,889	0	0	94.9	100.0
県支出金	438,007	414,277	414,277	0	0	94.6	100.0
財産収入	24,416	28,238	28,109	0	129	115.1	99.5
寄付金	14,829	12,199	12,199	0	0	82.3	100.0
繰入金	167,458	122,779	122,779	0	0	73.3	100.0
繰越金	199,410	199,411	199,411	0	0	100.0	100.0
諸収入	39,994	46,168	46,168	0	0	115.4	100.0
村債	163,257	160,257	160,257	0	0	98.2	100.0
合計	3,575,233	3,571,216	3,539,963	1,057	30,196	99.0	99.1
前年度	3,397,923	3,173,303	3,142,192	0	31,111	92.5	99.0
増減額	177,310	397,913	397,771	1,057	△915	6.5	0.1

収入済額は35億3,996万3千円、予算現額35億7,523万3千円に対して3,527万円の減で、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額35億7,121万6千円に対する収入率は99.1%となっている。不納欠損額は105万7千円、収入未済額は3,019万6千円で、対調定比0.8%となっている。これを前年度と比べると、収入済額は3億9,777万1千円（12.7%）増加、収入未済額は91万5千円（2.9%）減少している。

1 款 村税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（%）	
						予算比	調定比
村民税	138,948	143,001	139,734	1,049	2,218	100.6	97.7
個人	117,122	121,360	118,179	1,014	2,167	100.9	97.4
法人	21,826	21,641	21,555	35	50	98.8	99.6
固定資産税	342,489	370,578	343,708	0	26,869	100.4	92.7
固定資産税	342,084	370,173	343,303	0	26,869	100.4	92.7
国有資産等所在市町村交付金	405	405	405	0	0	100.1	100.0
軽自動車税	19,370	19,402	18,975	8	420	98.0	97.8
環境性能割	1,040	1,084	1,084	0	0	104.2	100.0
種別割	18,330	18,318	17,891	8	420	97.6	97.7
村たばこ税	15,241	14,711	14,711	0	0	96.5	100.0
合計	516,048	547,692	517,128	1,057	29,507	100.2	94.4
前年度	521,446	553,320	522,653	0	30,668	100.2	94.5
増減額	△5,398	△5,628	△5,524	1,057	△1,161	0.0	△0.1

当初予算額は4億9,386万8千円で、その後、村民税2,388万3千円の増額、固定資産税114万3千円、軽自動車税56万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億1,604万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると552万4千円（1.1%）減少している。これは、村民税で315万3千円（2.3%）、軽自動車税で20万2千円（1.1%）増加したものの、固定資産税で829万3千円（2.4%）、村たばこ税で58万6千円（3.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額は105万7千円で、村民税個人分で101万4千円、法人分で3万5千円及び軽自動車税種別分で8千円である。収入未済額は2,950万7千円で、その内訳は、個人村民税216万7千円、調定比1.8%（前年度439万円、調定比3.4%）、法人村民税3万5千円、調定比1.6%（前年度18万2千円、調定比1.6%）、固定資産税2,686万9千円、調定比7.3%（前年度2,538万3千円、調定比6.7%）、軽自動車税種別割42万円、調定比2.3%（前年度71万3千円、調定比3.9%）である。

村税収入率は94.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。その内訳は現年度分98.7%（前年度98.5%）、滞納繰越分21.7%（前年度17.2%）である。

2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	7,000	7,163	7,163	0	0	102.3	100.0
自動車重量譲与税	22,100	21,924	21,924	0	0	99.2	100.0
環境森林譲与税	13,500	13,253	13,253	0	0	98.2	100.0
合計	42,600	42,340	42,340	0	0	99.4	100.0
前年度	36,800	38,901	38,901	0	0	105.7	100.0
増減額	5,800	3,439	3,439	0	0	△6.3	0.0

当初予算額は4,090万円で、その後自動車重量贈与税20万円、森林環境贈与税150万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は4,260万円となっている。収入済額を前年度と比べると、343万9千円（8.8％）増額となっている。

3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
利子割交付金	0	138	138	0	0	-	100.0
前年度	100	102	102	0	0	102.0	100.0
増減額	△100	36	36	0	0	-	0.0

当初予算額は10万円で、その後10万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は0万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3万6千円（35.3％）増加している。

4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,300	2,760	2,760	0	0	212.3	100.0
前年度	1,000	1,938	1,938	0	0	193.8	100.0
増減額	300	822	822	0	0	18.5	0.0

当初予算額は100万円で、その後30万円の増額補正が行われた事により、予算現額は130万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、82万2千円（42.4％）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得 割交付金	1,700	3,721	3,721	0	0	218.9	100.0
前年度	1,000	2,459	2,459	0	0	245.9	100.0
増減額	700	1,262	1,262	0	0	△27.0	0.0

当初予算額は100万円で、その後70万円の増額補正が行われた事により、予算現額は170万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、126万2千円（51.3％）増加している。

6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
法人事業税交付 金	6,700	8,844	8,844	0	0	132.0	100.0
前年度	4,000	7,927	7,927	0	0	198.2	100.0
増減額	2,700	917	917	0	0	△66.2	0.0

当初予算額は500万円で、その後、170万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は670万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、91万7千円（11.6％）増加している。

7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
地方消費税交付 金	75,500	90,229	90,229	0	0	119.5	100.0
前年度	85,906	85,906	85,906	0	0	100.0	100.0
増減額	△10,406	4,323	4,323	0	0	19.5	0.0

当初予算額は7,500万円で、その後、50万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は7,550万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、432万3千円（5.0％）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税 交付金	21,400	22,606	22,606	0	0	105.6	100.0
前年度	23,000	26,445	26,445	0	0	115.0	100.0
増減額	△1,600	△3,840	△3,840	0	0	△9.4	0.0

当初予算額は2,370万円で、その後、230万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2,140万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、384万円（14.5％）減少している。

9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
環境性能割交付 金	3,000	4,417	4,417	0	0	147.2	100.0
前年度	2,800	4,589	4,589	0	0	163.9	100.0
増減額	200	△172	△172	0	0	△16.7	0.0

当初予算額は310万円で、その後、10万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は300万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、17万2千円（3.8％）減少している。

10 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
地方特例交付金	15,590	15,818	15,818	0	0	101.5	100.0
前年度	2,016	2,317	2,317	0	0	114.9	100.0
増減額	13,574	13,501	13,501	0	0	△13.4	0.0

当初予算額は2,396万3千円で、その後、837万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,559万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,350万1千円（582.7％）増加している。

11 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
地方交付税	1,569,610	1,587,227	1,587,227	0	0	101.1	100.0
前年度	1,530,434	1,532,813	1,532,813	0	0	100.2	100.0
増減額	39,176	54,414	54,414	0	0	0.9	0.0

当初予算額は14億8,290万円で、その後、8,671万円の増額補正が行われたことにより、予算現額は15億6,961万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、5,441万4千円（3.5％）増加している。これは、普通交付税の算定において村民税や固定資産税の減収など、基準財政収入額の減少に加え、基準財政需要額の算定に臨時経済対策費などが新たに加わったことや、特別交付税において算定される地域おこし協力隊や移住・定住に要する経費などいわゆるルール分の増加が主な要因と思われる。

12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0		
前年度	0	0	0	0	0		
増減額	0	0	0	0	0		

当初予算額は10万円で、その後、10万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は0円となっている。

交付額の算定において下限額を下回ったことから交付がなかったものである。

13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
負担金	8,639	8,736	8,736	0	0	101.1	100.0
総務費負担金	2,341	2,341	2,341	0	0	100.0	100.0
民生費負担金	6,298	6,395	6,395	0	0	101.5	100.0
合計	8,639	8,736	8,736	0	0	101.1	100.0
前年度	8,132	8,245	8,245	0	0	101.4	100.0
増減額	507	491	491	0	0	△0.3	0.0

当初予算額は765万8千円で、その後、総務費負担金43万6千円、民生費負担金54万5千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は863万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、49万1千円（6.0％）増加している。これは主に民生費負担金の老人保護措置施設入所者負担金100万2千円（30.7％）の増加、同じく民生費負担金の子どものための教育・保育給付（広域利用委託費）70万6千円の減少によるものである。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
使用料	27,791	27,635	27,075	0	560	97.4	98.0
総務使用料	1,408	916	916	0	0	65.0	100.0
民生使用料	30	23	23	0	0	76.0	100.0
衛生使用料	246	246	246	0	0	100.0	100.0
農林使用料	7,877	7,992	7,992	0	0	101.5	100.0
土木使用料	18,056	18,406	17,846	0	560	98.8	97.0
教育使用料	147	53	53	0	0	36.1	100.0
こども園使用料	9	0	0	0	0	0.0	
保育所使用料	18	0	0	0	0	0.0	
手数料	2,078	1,834	1,834	0	0	88.3	100.0
総務手数料	1,933	1,686	1,686	0	0	87.2	100.0
衛生手数料	142	145	145	0	0	102.3	100.0
土木手数料	3	3	3	0	0	100.0	100.0
合計	29,869	29,469	28,909	0	560	96.8	98.1
前年度	28,705	28,237	27,794	0	443	96.8	98.4
増減額	1,164	1,233	1,116	0	117	0.0	△0.3

当初予算額は3,324万1千円で、その後、主に農林使用料324万4千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2,986万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、111万6千円（4.0％）増加している。これは、主に農林使用料の放牧料112万3千円（16.3％）の増加によるものである。

収入未済額は、土木使用料の村営住宅使用料56万円、調定比3.0％であった。

15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
国庫負担金	101,982	103,068	103,068	0	0	101.1	100.0
民生費負担金	100,912	101,998	101,998	0	0	101.1	100.0
衛生費負担金	1,070	1,071	1,071	0	0	100.1	100.0
国庫補助金	126,488	113,250	113,250	0	0	89.5	100.0
総務費補助金	97,469	84,678	84,678	0	0	86.9	100.0
民生費補助金	7,242	7,242	7,242	0	0	100.0	100.0
衛生費補助金	1,798	1,834	1,834	0	0	102.0	100.0
商工費補助金	0	0	0	0	0		
土木費補助金	14,643	14,643	14,643	0	0	100.0	100.0
教育費補助金	5,336	4,853	4,853	0	0	90.9	100.0
国庫委託金	7,436	7,571	7,571	0	0	101.8	100.0
総務国庫委託金	183	178	178	0	0	97.3	100.0
民生費国庫委託金	503	1,011	1,011	0	0	200.9	100.0
衛生費国庫委託金	6,750	6,383	6,383	0	0	94.6	100.0
合計	235,906	223,889	223,889	0	0	94.9	100.0
前年度	284,311	258,916	258,916	0	0	91.1	100.0
増減額	△48,405	△35,027	△35,027	0	0	3.8	0.0

当初予算額は1億9,975万2千円で、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,485万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金777万7千円が前年度からの繰越財源として充当され、その後、主に民生費負担金257万9千円、衛生費負担金90万2千円、総務費補助金4,592万4千円、民生費補助金137万9千円の増額補正、衛生費補助金90万7千円、土木費補助金1,623万7千円、衛生費国庫委託金29万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億3,590万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,502万7千円（13.5％）減少している。これは、主に民生費負担金の介護低所得者保険料軽減負担金70万8千円（27.8％）、子どものための教育・保育給付費負担金138万2千円（26.8％）、衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金614万8千円（皆減）、衛生費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金900万1千円（皆減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金565万1千円（皆減）、商工費補助金で社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（空き家再生等推進事業））633万6千円（皆減）、先導的官民連携支援事業補助金1,198万円（皆減）の減少によるものである。

16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
県負担金	64,708	65,250	65,250	0	0	100.8	100.0
民生費負担金	64,676	65,217	65,217	0	0	100.8	100.0
衛生費負担金	32	33	33	0	0	103.6	100.0
県補助金	155,614	132,510	132,510	0	0	85.2	100.0
総務費補助金	2,188	1,566	1,566	0	0	71.5	100.0
民生費補助金	16,813	15,675	15,675	0	0	93.2	100.0
衛生費補助金	728	405	405	0	0	55.7	100.0
農林水産業費補助金	134,466	113,552	113,552	0	0	84.4	100.0
商工費補助金	0	253	253	0	0		100.0
教育費補助金	1,419	1,059	1,059	0	0	74.7	100.0
県委託金	217,685	216,517	216,517	0	0	99.5	100.0
総務費委託金	15,681	14,513	14,513	0	0	92.6	100.0
民生費委託金	4	5	5	0	0	112.5	100.0
教育費委託金	202,000	201,999	201,999	0	0	100.0	100.0
合計	438,007	414,277	414,277	0	0	94.6	100.0
前年度	377,860	158,947	158,947	0	0	42.1	100.0
増減額	60,147	255,330	255,330	0	0	52.5	0.0

当初予算額は2億2,243万6千円でその後、主に民生費負担金246万7千円、総務費委託金766万5千円の増額補正、総務費補助金229万9千円、民生費補助金176万9千円、衛生費補助金71万8千円、農林水産業費補助金457万4千円、教育費補助金22万1千円の減額補正、農林水産事業費補助金3,302万4千円、教育費委託金1億8,200万円の繰越事業費繰越財源充当などが行われたことにより、予算現額は4億3,800万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、2億5,533万円（160.6％）増加している。これは、主に繰越事業である農林水産業費補助金の小規模農村整備事業補助金1,706万4千円（皆増）、農山漁村地域整備交付金1,596万円（皆増）、教育費委託金の県営原地区農地整備事業委託金（埋蔵文化財調査）2億199万9千円（皆増）の増加によるものである。

17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
財産運用収入	24,252	25,041	24,912	0	129	102.7	99.5
財産貸付収入	17,448	18,361	18,232	0	129	104.5	99.3
利子及び配 当金	6,804	6,680	6,680	0	0	98.2	100.0
財産売払収入	164	3,197	3,197	0	0	1,949.3	100.0
物品売払収入	164	800	800	0	0	487.9	100.0
生産物売原 収入	0	2,397	2,397	0	0		100.0
合計	24,416	28,238	28,109	0	129	115.1	99.5
前年度	40,311	35,583	35,583	0	0	88.3	100.0
増減額	△15,895	△7,345	△7,474	0	129	26.8	△0.5

当初予算額は2,005万2千円で、その後、利子及び配当金436万4千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は2,441万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、747万4千円（21.0％）減少している。これは、主に財産貸付収入の高圧送電線線下補償料648万8千円（皆減）の減少によるものである。

18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
寄附金	14,829	12,199	12,199	0	0	82.3	100.0
指定寄附金	829	851	851	0	0	102.7	100.0
上州高山ふ るさと寄附 金	14,000	11,348	11,348	0	0	81.1	100.0
合計	14,829	12,199	12,199	0	0	82.3	100.0
前年度	13,030	10,174	10,174	0	0	78.1	100.0
増減額	1,799	2,025	2,025	0	0	4.2	0.0

当初予算額は2,322万9千円で、その後、指定寄附金80万円の増額、上州高山ふるさと寄附金920万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1,482万9千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、202万5千円（19.9％）増加している。これは、上州高山ふるさと寄附金の増加によるものである。

19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	25,467	5,995	5,995	0	0	23.5	100.0
国民健康保険特別会計繰入金	1,563	1,563	1,563	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	466	466	466	0	0	100.0	100.0
介護保険特別会計繰入金	3,527	3,527	3,527	0	0	100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	19,698	226	226	0	0	1.1	100.0
農業用水事業特別会計繰入金	213	213	213	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	141,991	116,784	116,784	0	0	82.2	100.0
財政調整基金繰入金	44,703	44,703	44,703	0	0	100.0	100.0
減債基金繰入金	0	0	0	0	0		
農業用水水源施設等管理基金繰入金	39,572	39,572	39,572	0	0	100.0	100.0
農業振興基金繰入金	7,145	7,145	7,145	0	0	100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金	10,506	10,506	10,506	0	0	100.0	100.0
上州高山ふるさと基金繰入金	10,050	10,050	10,050	0	0	100.0	100.0
地域社会デジタル社会推進基金繰入金	30,015	4,808	4,808	0	0	16.0	100.0
合計	167,458	122,779	122,779	0	0	73.3	100.0
前年度	88,203	67,507	67,507	0	0	76.5	100.0
増減額	79,255	55,271	55,271	0	0	△3.2	0.0

当初予算額は2億7,001万5千円で、その後、主に特別会計繰入金で、国民健康保険特別会計繰入金156万2千円、介護保険特別会計繰入金352万6千円、基金繰入金で、農業用水水源施設等管理基金繰入金482万円の増額補正、基金繰入金で、財政調整基金繰入金8,635万4千円、減債基金繰入金2,000万円、農業振興基金繰入金701万5千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億6,745万8千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、5,527万1千円（81.9％）増加している。これは、財政調整基金繰入金、農業用水水源施設等管理基金繰入金など、基金繰入金の増加によるものである。

20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
繰越金	199,410	199,411	199,411	0	0	100.0	100.0
前年度	157,903	157,904	157,904	0	0	100.0	100.0
増減額	41,507	41,507	41,507	0	0	0.0	0.0

当初予算額は9,000万円で、前年度からの繰越財源として4,002万1千円が充当され、その後、6,938万9千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億9,941万円となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,150万7千円（26.3％）増加している。これは、前年度からの純繰越金の増加によるものである。

21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
延滞金・加算金 及び過料	1,023	1,919	1,919	0	0	187.6	100.0
村預金利子	80	522	522	0	0	652.6	100.0
給食費納入金	4,587	4,644	4,644	0	0	101.2	100.0
民生費給食 費納入金	705	758	758	0	0	107.4	100.0
教育費給食 費納入金	3,882	3,886	3,886	0	0	100.1	100.0
雑入	32,370	37,078	37,078	0	0	114.5	100.0
事業収入	1,934	2,005	2,005	0	0	103.7	100.0
合計	39,994	46,168	46,168	0	0	115.4	100.0
前年度	31,692	35,998	35,998	0	0	113.6	100.0
増減額	8,302	10,170	10,170	0	0	1.8	0.0

当初予算額は1,859万4千円で、その後、主に延滞金・加算金及び科料で101万5千円、雑入で2,077万2千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は3,999万4千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,017万円（28.3％）増加している。これは、主に農林水産業費雑入の産地生産基盤パワーアップ事業補助金返還金1,012万円（皆増）の増加によるものである。

22款 村債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
村債	163,257	160,257	160,257	0	0	98.2	100.0
消防債	0	0	0	0	0		
過疎債	158,400	155,400	155,400	0	0	98.1	100.0
臨時財政対策債	4,857	4,857	4,857	0	0	100.0	100.0
合計	163,257	160,257	160,257	0	0	98.2	100.0
前年度	159,274	155,074	155,074	0	0	97.4	100.0
増減額	3,983	5,183	5,183	0	0	0.8	0.0

当初予算額は2億1,180万円で、過疎債の350万円、が前年度からの繰越財源として充当され、その後、消防債2,240万円、過疎債2,920万円、臨時財政対策債44万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億6,325万7千円となっている。

収入済額を前年度と比べると、518万3千円（3.3％）増加している。これは、過疎債の増加によるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	60,173	57,790	0	2,383	96.0
総務費	602,282	517,909	42,340	42,033	86.0
民生費	708,087	677,659	14,919	15,509	95.7
衛生費	204,496	198,559	0	5,937	97.1
農林水産業費	551,595	488,329	46,175	17,091	88.5
商工費	131,332	121,694	3,800	5,838	92.7
土木費	137,128	122,312	0	14,816	89.2
消防費	151,896	143,498	0	8,398	94.5
教育費	657,313	616,535	0	40,778	93.8
公債費	218,628	217,584	0	1,044	99.5
諸支出金	144,305	141,528	0	2,777	98.1
予備費	7,998	0	0	7,998	0.0
合 計	3,575,233	3,303,398	107,234	164,601	92.4
前年度	3,397,923	2,942,781	281,172	173,970	86.6
増減額	177,310	360,617	△173,938	△9,368	5.8

支出済額は33億339万8千円、予算現額35億7,523万3千円に対して92.4%の執行率で、翌年度繰越額1億723万4千円、不用額1億6,460万1千円（予算現額に対して4.6%）となっている。これを前年度と比べると、支出済額は3億6,061万7千円（12.3%）増加、不用額は936万8千円（5.4%）減少している。

1 款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
議会費	60,173	57,790	0	2,383	96.0
前年度	51,616	51,168	0	448	99.1
増減額	8,557	6,622	0	1,935	△3.1

当初予算額は5,965万2千円で、その後、52万1千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は6,017万3千円となっている。支出済額は5,779万円で、予算現額に対し96.0%の執行率となっており、不用額は238万3千円（4.0%）となっている。

支出済額は前年度に比べ662万2千円（12.9%）増加している。

2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
総務管理費	483, 175	408, 712	42, 340	32, 123	84. 6
一般管理費	207, 415	194, 145	6, 270	7, 000	93. 6
広報費	3, 508	3, 433	0	75	97. 9
会計管理費	4, 094	1, 807	0	2, 287	44. 1
財産管理費	13, 506	11, 773	0	1, 733	87. 2
企画費	134, 258	114, 040	13, 070	7, 148	84. 9
防犯交通費	9, 393	7, 832	0	1, 561	83. 4
公平委員会費	40	37	0	3	92. 5
電子計算費	86, 055	54, 805	23, 000	8, 250	63. 7
地域づくり推進費	11, 615	10, 873	0	742	93. 6
諸費	13, 291	9, 969	0	3, 322	75. 0
徴税費	56, 754	52, 576	0	4, 178	92. 6
徴税総務費	31, 418	30, 640	0	778	97. 5
賦課徴収費	25, 336	21, 936	0	3, 400	86. 6
戸籍住民基本台帳費	49, 439	45, 412	0	4, 027	91. 9
選挙費	10, 429	8, 876	0	1, 553	85. 1
選挙管理委員会費	3, 399	2, 598	0	801	76. 4
衆議院議員選挙費	7, 030	6, 278	0	752	89. 3
統計調査費	1, 854	1, 735	0	119	93. 6
監査委員費	631	598	0	33	94. 7
合 計	602, 282	517, 909	42, 340	42, 033	86. 0
前年度	582, 407	494, 545	27, 693	60, 169	84. 9
増減額	19, 875	23, 364	14, 647	△18, 136	1. 1

当初予算額は5億7,429万6千円で、一般管理費の村史編さん事業627万円、企画費の第6次高山村総合計画策定事業283万6千円、移住定住促進受託整備事業1,081万円、戸籍住民基本台帳費の基幹業務システム改修業務396万円、戸籍附票システム業務381万7千円が前年度から繰越され、その後、主に一般管理費1,170万8千円、電子計算費3,019万6千円、地域づくり推進費188万1千円、税務総務費123万6千円、衆議院議員選挙費703万円の増額補正、財産管理費113万7千円、企画費2,590万8千円、諸費708万8千円、戸籍住民基本台帳費1,785万8千円の減額補正が行われたことにより予算現額は6億228万2千円となっている。

支出済額は5億1,790万9千円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっており、一般管理費の村史編さん事業627万円、企画費の定住促進住宅取得費補助金1,307万円、電子計算費のネットワーク関連事業費550万円、基幹系システム費1,750万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は4,203万3千円（7.0%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,336万4千円（4.7%）増加している。これは主に企画費の情報通信設備設置管理事業1,215万2千円（皆減）、たかやまサテライトオフィス整備事業2,961万3千円（皆減）など減少となったが、財産管理費で普通財産管理事業126万円（121.7%）、企画費で地域活性化企業人活用事業174万9千円（13.5%）、定住促進住宅取得費補助金580万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業返還金741万円（皆増）、移住定住促進住宅整備事業（繰越明許費）1,080万2千円（皆増）、電子計算費で、ネットワーク関連事業費1,176万円（42.0%）、地域づくり推進事業費で、ふるさと祭り事業389万2千円（177.6%）、サテライトオフィス管理事業93万2千円（皆増）、諸費で、マイクロバス等借上料補助金交付事業94万8千円（62.3%）、地域住民センター等整備事業77万8千円（45.1%）、戸籍住民基本台帳費で、戸籍システム費724万3千円（82.6%）、コンビニ交付事業764万9千円（皆増）などの増加によるものである。

3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
社会福祉費	573, 213	545, 492	14, 919	12, 802	95. 2
社会福祉総務費	189, 840	170, 193	14, 919	4, 728	89. 7
社会福祉施設費	31, 049	29, 615	0	1, 434	95. 4
老人福祉費	183, 425	182, 685	0	740	99. 6
障害福祉費	136, 672	132, 407	0	4, 265	96. 9
福祉医療費	28, 046	26, 512	0	1, 534	94. 5
国民年金費	4, 181	4, 080	0	101	97. 6
児童福祉費	134, 874	132, 167	0	2, 707	98. 0
児童福祉総務費	12, 371	12, 211	0	160	98. 7
児童措置費	44, 765	44, 312	0	453	99. 0
保育所費	72, 385	70, 425	0	1, 960	97. 3
児童館費	4, 890	4, 778	0	112	97. 7
子育て支援センター 費	463	442	0	21	95. 4
合 計	708, 087	677, 659	14, 919	15, 509	95. 7
前年度	653, 964	622, 928	14, 850	16, 186	95. 3
増減額	54, 123	54, 731	69	△677	0. 4

当初予算額は6億4, 800万2千円で、社会福祉総務費の低所得世帯支援給付金事業1, 485万円が前年度から繰越され、その後、主に社会福祉総務費5, 574万5千円、障害福祉費1, 735万7千円の増額補正、社会福祉施設費105万7千円、老人福祉費1, 692万2千円、福祉医療費287万3千円、児童福祉総務費561万8千円、児童措置費269万8千円、保育所費69万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は7億808万7千円となっている。

支出済額は6億7, 765万9千円で、予算現額に対し95. 7%の執行率となっており、低所得世帯支援給付金事業1, 491万9千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1, 550万9千円（2. 2%）となっている。

支出済額は前年度に比べ5, 473万1千円（8. 8%）増加している。これは主に社会福祉総務費で、社会福祉協議会運営補助金交付金331万9千円（12. 9%）、児童福祉総務費で、出産祝金支給事業260万円（57. 8%）などが減少したが、社会福祉総務費で、福祉バス運行事業320万5千円（43. 9%）、低所得世帯支援給付金事業（繰越明許費）1, 178万4千円（皆増）、社会福祉施設費の保健福祉センター施設管理事業1, 409万4千円（110. 8%）、老人福祉費で、吾妻養護老人ホーム運営費負担事業223万7千円（24. 3%）、老人クラブ運営事業26万8千円（54. 8%）、児童福祉費で、児童措置費の児童手当給付事業405万2千円（10. 8%）などの増加によるものである。

4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
保健衛生費	106,677	101,890	0	4,787	95.5
衛生総務費	56,356	55,332	0	1,024	98.2
感染症予防費	15,242	14,763	0	479	96.9
健康増進費	5,341	5,167	0	174	96.8
母子衛生費	3,617	2,767	0	850	76.5
環境衛生費	12,302	10,042	0	2,260	81.6
簡易水道費	13,819	13,819	0	0	100.0
清掃費	97,819	96,669	0	1,150	98.8
塵芥処理費	55,550	55,116	0	434	99.2
し尿処理費	17,860	17,860	0	0	100.0
合併処理浄化槽費	24,409	23,693	0	716	97.1
合 計	204,496	198,559	0	5,937	97.1
前年度	230,933	224,765	0	6,168	97.3
増減額	△26,437	△26,205	0	△232	△0.2

当初予算額は2億979万3千円で、その後、主に感染症予防費417万9千円の増額補正、衛生総務費32万6千円、健康増進費175万7千円、母子衛生費209万9千円、塵芥処理費94万7千円、合併処理浄化槽費167万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は2億449万6千円となっている。

支出済額は1億9,855万9千円で、予算現額に対し97.1%の執行率となっており、不用額は593万7千円（2.9%）となっている。

支出済額は前年度に比べ2,620万5千円（11.7%）減少している。これは、主に衛生総務費の原町赤十字病院運営費助成事業357万2千円（132.3%）、予防接種健康被害給付事業88万1千円88万1千円（667.4%）、感染症予防費の高齢者個別予防接種事業360万3千円（134.5%）などが増加となったが、感染症予防事業の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（国繰越事業）826万4千円（91.5%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（国繰越事業）300万6千円（61.6%）、母子衛生費の養育医療費給付事業37万円（88.9%）、環境衛生費の脱炭素まちづくり事業471万8千円（49.4%）、脱炭素まちづくり事業（繰越明許費）1,210万円（皆減）、簡易水道費の簡易水道事業会計操出事業263万4千円（16.0%）、塵芥処理費の家庭ゴミ処理事業418万1千円（7.1%）、合併処理浄化槽費の合併処理浄化槽設置費等補助金事業161万5千円（74.9%）などの減少によるものである。

6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
農業費	377,345	318,995	46,175	12,175	84.5
農業委員会費	15,430	15,373	0	57	99.6
農業総務費	70,757	70,204	0	553	99.2
農業振興費	80,829	75,947	0	4,882	94.0
畜産振興費	9,856	8,463	0	1,393	85.9
農地費	105,057	54,330	46,175	4,552	51.7
地籍調査費	11,426	10,688	0	738	93.5
農業集落排水費	83,990	83,990	0	0	100.0
林業費	174,178	169,289	0	4,889	97.2
林業総務費	16,749	16,285	0	464	97.2
林業振興費	154,619	150,644	0	3,975	97.4
公有林整備事業費	2,810	2,360	0	450	84.0
水産業費	72	45	0	27	62.5
合 計	551,595	488,329	46,175	17,091	88.5
前年度	471,117	406,817	48,729	15,571	86.4
増減額	80,478	81,512	△2,554	1,520	2.1

当初予算額は5億605万4千円で、農地費の小規模農村整備事業2,839万7千円、林業費の治山林道管理事業2,033万2千円が前年度から繰越され、その後、主に農業総務費509万7千円、農地費2,299万9千円、林業総務費213万4千円の増額補正、農業振興費897万7千円、地籍調査費1,223万7千円、林業振興費1,152万5千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は5億5,159万5千円となっている。

支出済額は4億8,832万9千円で、予算現額に対し88.5%の執行率となっており、農地費の小規模農村整備事業4,617万5千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,709万1千円（3.1%）となっている。

支出済額は前年度に比べ8,151万2千円（20.0%）増加している。これは主に農業振興費の新規農業者支援事業150万円（50.0%）、就農支援・農的魅力開発支援事業716万2千円（68.5%）、農業資材等価格高騰対策給付金事業826万8千円（皆減）、で減少したが、農業総務費の農業用水事業特別会計操出金1,581万5千円（66.6%）、高山きゅうりブランド化推進事業10万1千円（皆増）、地域おこし協力隊活動事業（就農型）272万8千円（12.3%）、地域おこし協力隊活動事業（販路支援型）482万8千円（皆増）、みどりの食料システム戦略推進事業367万9千円（206.9%）、地域活性化起業人活用事業（農業）300万8千円（91.1%）、産地生産基盤パワーアップ事業県支出金返還金1,012万円（皆増）、畜産振興費の公共牧場経営管理費257万7千円（44.8%）、農地費の小規模農村整備事業（繰越明許費）2,706万円（皆増）、農業集落排水費の水をきれいにする事業会計操出金206万9千円（2.5%）、林業振興費の森林経営管理集積・集約化事業216万8千円（128.0%）、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業3,151万1千円（102.8%）、里山等環境整備事業105万1千円（100.2%）、治山林道管理事業2,049万3千円（114.9%）、県単林道事業1,534万5千円（180.5%）などの増加によるものである。

7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
商工費	131,332	121,694	3,800	5,838	92.7
商工総務費	14,931	14,855	0	76	99.5
商工振興費	5,900	5,454	0	446	92.4
観光総務費	9,026	8,875	0	151	98.3
観光施設費	101,475	92,510	3,800	5,165	91.2
合 計	131,332	121,694	3,800	5,838	92.7
前年度	134,964	123,202	0	11,762	91.3
増減額	△3,632	△1,508	3,800	△5,924	1.4

当初予算額は1億5,183万6千円で、その後、主に商工総務費618万5千円、商工振興費48万9千円、観光総務費397万8千円、観光施設費985万2千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,133万2千円となっている。

支出済額は1億2,169万4千円で、予算現額に対し92.7%の執行率となっており、観光施設費の先導的官民連携支援事業380万円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は583万8千円（4.4%）となっている。

支出済額は前年度に比べ150万8千円（1.2%）減少している。これは主に観光施設費のイルミネーション事業169万3千円（34.0%）、などの減少によるものである。

8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
土木管理費	11,554	11,314	0	240	97.9
土木総務費	11,500	11,261	0	239	97.9
用地管理費	54	53	0	1	98.1
道路橋りょう費	77,757	71,703	0	6,054	92.2
道路橋りょう総務費	14,149	14,017	0	132	99.1
道路維持費	37,093	31,171	0	5,922	84.0
道路新設改良費	990	990	0	0	100.0
橋りょう維持費	25,525	25,524	0	1	100.0
河川費	1,515	1,511	0	4	99.7
住宅費	30,592	25,575	0	5,017	83.6
住宅管理費	18,537	14,736	0	3,801	79.5
住宅建設費	4,700	4,700	0	0	100.0
住宅政策費	7,000	5,820	0	1,180	83.1
空き家対策費	355	319	0	36	89.9
宅地造成費	15,710	12,210	0	3,500	77.7
合 計	137,128	122,312	0	14,816	89.2
前年度	159,239	131,746	0	27,493	82.7
増減額	△22,111	△9,434	0	△12,677	6.5

当初予算額は2億109万円で、その後、主に道路橋りょう総務費532万1千円、河川改良費47万円、住宅管理費473万1千円の増額補正、土木総務費60万4千円、用地管理費110万8千円、道路維持費1,534万8千円、橋りょう維持費3,481万6千円、住宅建設費169万1千円、住宅政策費306万3千円、宅地造成費1,769万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億3,712万8千円となっている。

支出済額は1億2,231万2千円で、予算現額に対し89.2%の執行率となっており、不用額は1,481万6千円（10.8%）となっている。

支出済額は前年度に比べ943万4千円（7.2%）減少している。これは、主に、道路維持費の道路除雪事業107万6千円（39.2%）、住宅建設費の村営住宅除去事業347万8千円（284.8%）、住宅造成費の土地開発事業特別会計操出金1,161万円（1,935.0%）で増額したか、用地管理費の用地管理事業25万2千円（82.6%）、道路維持費の道路維持管理事業517万円（17.7%）、道路維持管理事業（繰越明許費）896万7千円（皆減）、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化事業2,158万2千円（46.2%）、住宅管理費の尻高第2団地管理事業90万5千円（60.8%）などの減少によるものである。

9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
消防費	151,896	143,498	0	8,398	94.5
常備消防費	102,397	102,397	0	0	100.0
非常備消防費	23,284	18,536	0	4,748	79.6
消防施設費	18,750	15,546	0	3,204	82.9
防災行政無線費	5,580	5,457	0	123	97.8
防災対策費	1,885	1,561	0	324	82.8
合 計	151,896	143,498	0	8,398	94.5
前年度	130,803	126,203	0	4,600	96.5
増減額	21,093	17,295	0	3,798	△2.0

当初予算額は1億5,289万7千円で、その後、常備消防費125万9千円の増額補正、非常備消防費113万9円、消防施設費108万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は1億5,189万6千円となっている。

支出済額は1億4,349万8千円で、予算現額に対し94.5%の執行率となっており、不用額は839万8千円（5.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1,729万5千円（13.7%）増加している。これは、主に常備消防費の吾妻広域消防事業452万円（4.6%）、非常備消防費の消防団運営事業78万6千円（7.2%）、ポンプ操法競技大会事業37万8千円（86.3%）、消防施設費の消防施設管理事業1,033万2千円（413.4%）、防災行政無線費の防災行政無線管理運営事業135万1千円（32.9%）などの増加によるものである。

10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
教育総務費	91,053	87,397	0	3,656	96.0
教育委員会費	1,026	918	0	108	89.5
事務局費	57,078	55,421	0	1,657	97.1
教育政策費	32,114	30,222	0	1,892	94.1
学校保健費	835	835	0	0	100.0
小学校費	87,362	80,865	0	6,497	92.6
学校管理費	76,259	70,595	0	5,664	92.6
教育振興費	10,200	9,569	0	631	93.8
学校保健費	903	701	0	202	77.7
中学校費	46,005	41,887	0	4,118	91.0
学校管理費	39,151	35,697	0	3,454	91.2
教育振興費	6,014	5,525	0	489	91.9
学校保健費	840	664	0	176	79.0
こども園費	93,676	89,815	0	3,861	95.9
園管理費	91,254	87,552	0	3,702	95.9
教育振興費	2,228	2,117	0	111	95.0
園保健費	194	146	0	48	75.3
社会教育費	251,003	234,460	0	16,543	93.4
社会教育費	22,575	21,232	0	1,343	94.0
文化財保護費	219,479	205,086	0	14,393	93.4
社会教育施設費	8,949	8,143	0	806	91.0
保健体育費	15,037	10,779	0	4,258	71.7
保健体育総務費	4,315	3,994	0	321	92.6
体育施設費	10,722	6,786	0	3,936	63.3
給食センター費	73,177	71,332	0	1,845	97.5
合 計	657,313	616,535	0	40,778	93.8
前年度	641,258	433,335	189,900	18,023	67.6
増減額	16,055	183,200	△189,900	22,755	26.2

当初予算額は4億8,667万8千円で、社会教育費の文化財保護費1億8,990万円が前年度から繰越され、その後、主にこども園管理費85万1千円、文化財保護費191万7千円、給食センター運営費89万6千円の増額補正、事務局費194万2千円、教育政策費718万9千円、小学校学校管理費889万8千円、中学校学校管理費131万円、中学校教育振興費106万円、社会教育費46万3千円、社会教育施設費60万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は6億5,731万3千円となっている。

支出済額は6億1,653万5千円で、予算現額に対し93.8%の執行率となっており、不用額は4,077万8千円（6.2%）となっている。

支出済額は前年度に比べ1億8,320万円（42.3%）増加している。これは、主に、給食センター費の給食センター施設改修事業3,148万6千円（皆減）などで減少となったが、文化財保護費の農地中間管理機構関連農地整備事業（埋蔵文化財発掘調査業務委託）1億8,095万千円（1,224.5%）などの増加によるものである。

12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
公債費	218,628	217,584	0	1,044	99.5
元金	214,558	214,252	0	306	99.9
利子	4,070	3,332	0	738	81.9
合 計	218,628	217,584	0	1,044	99.5
前年度	221,561	221,346	0	215	99.9
増減額	△ 2,933	△ 3,762	0	829	△0.4

当初予算額は2億1,862万8千円で、補正は行われておらず、予算現額は2億1,862万8千円となっている。

支出済額は2億1,758万4千円で、予算現額に対し99.5%の執行率となっており、不用額は104万4千円（0.5%）となっている。

支出済額は前年度に比べ376万2千円（1.7%）減少している。これは、主に元金においては、臨時財政対策債の償還完了等での減少によるものである。

13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
基金費	144,305	141,528	0	2,777	98.1
基金利子積立費	6,804	6,680	0	124	98.2
基金積立費	137,501	134,848	0	2,653	98.1
合 計	144,305	141,528	0	2,777	98.1
前年度	110,161	106,726	0	3,435	96.9
増減額	34,144	34,802	0	△658	1.2

当初予算額は2,848万2千円で、その後、基金利子積立費436万4千円、基金積立費1億1,145万9千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は1億4,430万5千円となっている。

支出済額は1億4,152万8千円で、予算現額に対し98.1%の執行率となっており、不用額は277万7千円（1.9%）となっている。

支出済額は前年度に比べ3,480万2千円（32.6%）増加している。これは、主に減債基金積立金970万4千円（48.5%）で減少したが、農業用水水源施設等管理基金積立金21万3千円（皆増）、農業振興基金積立金175万7千円（515.2%）、地域社会デジタル社会推進基金積立金3,839万2千円（皆増）などの増加によるものである。

14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
予備費	7,998	0	0	7,998	0.0
前年度	9,900	0	0	9,900	0.0
増減額	△1,902	0	0	830	

当初予算額は1,000万円で、民生費の社会福祉施設費へ200万2千円の予備費支出が行われたことにより、予算現額及び不用額ともに799万8千円となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質 収支 (C) - (D)	単年度 収支
国民健康保険	468,030	462,493	5,537	0	5,537	3,249
後期高齢者医療	62,666	61,604	1,062	0	1,062	△125
介護保険	486,158	470,474	15,684	0	15,684	△17,417
土地開発事業	12,485	12,436	49	0	49	△226
農業用水事業	41,271	30,797	10,473	10,000	473	△240
合 計	1,070,609	1,037,804	32,805	10,000	22,805	△14,760

予算現額10億9,653万1千円に対し、歳入10億7,060万9千円、歳出10億3,780万4千円で差引3,280万5千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源1,000万円を控除した実質収支は2,280万5千円の黒字であった。なお、前年度の実質収支は3,756万5千円の黒字であったので、単年度収支は1,476万円の赤字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額4億8,962万円に対し、歳入4億6,803万円、歳出4億6,249万3千円で、差引額、実質収支ともに553万7千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は228万8千円の黒字であったので、単年度収支は324万9千円の黒字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
国民健康保険税	86,717	101,907	84,476	6,449	10,982	97.4	82.9
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	131.6	100.0
国庫支出金	1,931	1,930	1,930	0	0	99.9	100.0
県支出金	354,226	333,949	333,949	0	0	94.3	100.0
県補助金	354,225	333,949	333,949	0	0	94.3	100.0
財政安定化 基金交付金	1	0	0	0	0	0.0	
財産収入	30	0	0	0	0	90.9	100.0
繰入金	38,299	38,297	38,297	0	0	100.0	100.0
他会計繰入金	38,299	38,297	38,297	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	0	0	0	0	0		
繰越金	2,292	2,288	2,288	0	0	99.8	100.0
諸収入	6,123	7,061	7,061	0	0	115.3	100.0
延滞金及び 過料	1,568	2,541	2,541	0	0	162.0	100.0
受託事業収入	1	0	0	0	0	0.0	
雑入	4,554	4,521	4,521	0	0	99.3	100.0
村債	1	0	0	0	0	0.0	
合計	489,620	485,461	468,030	6,449	10,982	95.6	96.4
前年度	484,292	489,537	471,105	0	18,432	97.3	96.2
増減額	5,328	△4,076	△3,075	6,449	△7,449	△1.7	

当初予算額は5億323万4千円で、前年度に比べ2,070万9千円増加している。その後、主に国民健康保険税842万円、国庫支出金193万1千円の増額補正、県支出金1,559万8千円、繰入金1,049万3千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より532万8千円増加した4億8,962万円となっている。

収入済額を前年度と比べると307万5千円（0.7％）減少している。これは、主に県支出金727万7千円（2.1％）、繰越金282万9千円（55.3％）の減少によるものである。

不納欠損額は644万9千円で、その内訳は医療給付分滞納繰越分で463万2千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分で181万円、介護納付金分滞納繰越分で7千円である。収入未済額は1,098万2千円で、前年度より744万9千円（40.4％）減少している。なお、国民健康保険税は、収入済額8,447万6千円で、収入率は82.9％と前年度に比べて1.3ポイント上昇している。その内訳は、現年度分96.3％（前年度98.6％）、滞納繰越分22.0％（前年度14.3％）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	6,471	6,062	0	409	93.7
総務管理費	6,215	5,919	0	296	95.2
徴税費	94	58	0	36	61.9
運営協議会費	162	84	0	78	51.9
保険給付費	339,565	316,742	0	22,823	93.3
療養諸費	289,263	270,865	0	18,398	93.6
高額療養費	49,200	45,027	0	4,173	91.5
移送費	1	0	0	1	0.0
出産育児諸費	501	500	0	1	99.8
葬祭諸費	500	350	0	150	70.0
傷病手当金	100	0	0	100	0.0
国民健康保険事業費納付金	120,441	120,440	0	1	100.0
医療給付費分	80,500	80,499	0	1	100.0
後期高齢者支援金等分	29,606	29,606	0	0	100.0
介護納付金分	10,335	10,334	0	1	100.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
保健事業費	13,625	11,793	0	1,832	86.6
保健事業費	4,207	3,767	0	440	89.5
特定健康診査等事業費	9,418	8,026	0	1,392	85.2
基金積立金	30	27	0	3	90.9
公債費	1	0	0	1	0.0
諸支出金	8,486	7,430	0	1,056	87.6
償還金及び還付加算金	6,863	5,867	0	996	85.5
延滞金	10	0	0	10	0.0
指定公費負担医療費立替金	50	0	0	50	0.0
繰出金	1,563	1,563	0	0	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	489,620	462,493	0	27,127	94.5
前年度	484,292	468,817	0	15,475	96.8
増減額	5,328	△6,324	0	11,652	

支出済額は4億6,249万3千円、不用額は2,712万7千円で、執行率は94.5%となっている。前年度と比べると、支出済額は632万4千円（1.3%）減少している。これは、主に保険給付費966万5千円（3.0%）、基金積立金999万7千円（99.7%）などが減少したことによるものである。

なお、令和6年度における月平均被保険者数は846人（前年度865人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額6,472万9千円に対し、歳入6,266万5千円、歳出6,160万4千円で、差引額、実質収支ともに106万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は118万7千円の黒字であったので、単年度収支は12万5千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
後期高齢者医療 保険料	42,271	42,204	42,222	0	△17	99.9	100.0
繰入金	16,646	16,625	16,625	0	0	99.9	100.0
繰越金	1,186	1,187	1,187	0	0	100.1	100.0
諸収入	3,459	2,633	2,633	0	0	76.1	100.0
償還金及び 還付加算金	100	1	1	0	0	1.2	100.0
受託事業収 入	2,619	1,891	1,891	0	0	72.2	100.0
広域連合支 出金	740	740	740	0	0	100.0	100.0
合計	63,562	62,648	62,666	0	△17	98.6	100.0
前年度	56,903	55,978	55,978	0	0	98.4	100.0
増減額	6,659	6,671	6,688	0	△17	0.2	0.0

当初予算額は6,472万9千円で、前年度に比べ768万5千円増加している。その後、繰越金118万5千円の増額補正、繰入金106万9千円、諸収入106万円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より665万9千円増加した6,356万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると668万8千円（11.9％）増加している。これは、主に繰越金で15万5千円（11.5％）の減少となったが、後期高齢者医療保険料541万4千円（14.7％）、繰入金18万8千円（7.7％）の増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	1,088	1,036	0	52	95.3
後期高齢者医療広域連合納付金	58,093	57,019	0	1,074	98.2
保険事業費	3,815	3,081	0	734	80.8
諸支出金	566	467	0	99	82.5
償還金及び還付加算金	100	1	0	99	1.2
繰出金	466	466	0	0	100.0
合 計	63,562	61,604	0	1,958	96.9
前年度	56,903	54,791	0	2,112	96.3
増減額	6,659	6,813	0	△154	

支出済額は6,160万4千円、不用額は195万8千円で、執行率は96.9%となっている。
前年度と比べると、支出済額は681万3千円（12.4%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金で604万1千円（11.9%）、保険事業費で28万9千円（10.4%）増加したことによるものである。

なお、令和6年度における月平均被保険者数は775人（前年度757人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額4億8,621万2千円に対し、歳入4億8,615万7千円、歳出4億7,047万4千円で、差引額、実質収支ともに1,568万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は3,310万1千円の黒字であったので、単年度収支は1,741万7千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
保険料	86,006	86,854	85,767	1	1,087	99.7	98.7
使用料及び手数料	1,152	1,066	1,066	0	0	92.5	100.0
国庫支出金	121,618	121,894	121,894	0	0	100.2	100.0
国庫負担金	85,566	85,566	85,566	0	0	100.0	100.0
国庫補助金	36,052	36,328	36,328	0	0	100.8	100.0
支払基金交付金	110,093	110,093	110,093	0	0	100.0	100.0
県支出金	61,118	61,117	61,117	0	0	100.0	100.0
県負担金	58,305	58,305	58,305	0	0	100.0	100.0
県補助金	2,813	2,812	2,812	0	0	100.0	100.0
財産収入	31	0	0	0	0	98.0	100.0
繰入金	73,090	73,090	73,090	0	0	100.0	100.0
繰越金	33,101	33,101	33,101	0	0	100.0	100.0
諸収入	3	0	0	0	0	0.0	
合計	486,212	487,246	486,158	1	1,087	100.0	99.8
前年度	457,217	477,873	476,194	0	1,679	104.2	99.6
増減額	28,995	9,373	9,964	1	△592	△4.2	

当初予算額は5億252万6千円で、前年度に比べ647万9千円減少している。その後、主に繰越金2,460万1千円の増額補正、介護保険料21万9千円、国庫支出金333万5千円、支払基金交付金1,736万5千円、県支出金936万2千円、繰入金1,052万千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より2,899万5千円増加した4億8,621万2千円となっている。

収入済額を前年度と比べると996万4千円（2.1％）増加している。これは、主に県支出金447万9千円（7.9％）、繰入金753万8千円（11.5％）、繰越金461万9千円（16.2％）で増加によるものである。

不能欠損額は1千円で、滞納繰越分普通徴収保険料である。収入未済額は108万7千円で、前年度より59万2千円（35.2％）減少している。

なお、介護保険料は、収入済額8,576万7千円で、収入率は98.7％と前年度から0.6ポイント上昇している。その内訳は、特別徴収分100.0％（前年度100.0％）、普通徴収分94.9％（前年度94.8％）、滞納繰越分46.4％（前年度35.2％）である。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
総務費	6,566	6,290	0	276	95.8
総務管理費	2,554	2,531	0	23	99.1
徴収費	9	8	0	1	86.4
介護認定審査会費	3,758	3,507	0	251	93.3
趣旨普及費	245	244	0	1	99.7
保険給付費	413,039	399,841	0	13,198	96.8
介護サービス費	372,054	360,785	0	11,269	97.0
介護予防サービス費	11,704	11,381	0	323	97.2
その他諸費	300	289	0	11	96.4
高額介護サービス等費	11,069	10,303	0	766	93.1
特定入所者介護サービス等費	17,912	17,083	0	829	95.4
地域支援事業費	20,301	18,038	0	2,263	88.9
介護予防・生活支援サービス事業費	7,829	6,708	0	1,121	85.7
一般介護予防事業費	1,462	1,214	0	248	83.0
包括的支援事業・任意事業費	10,985	10,099	0	886	91.9
その他諸費	25	18	0	7	71.0
基金積立金	31	30	0	1	98.0
諸支出金	46,275	46,274	0	1	100.0
償還金及び還付加算金	42,748	42,747	0	1	100.0
繰出金	3,527	3,527	0	0	100.0
合 計	486,212	470,474	0	15,738	96.8
前年度	457,217	443,093	0	14,124	96.9
増減額	28,995	27,381	0	1,614	

支出済額は4億7,047万4千円、不用額は1,573万8千円で、執行率は96.8%となっている。前年度と比べると、支出済額は2,738万1千円（6.2%）増加している。これは、主に保険給付費3,951万6千円（11.0%）、諸支出金1,975万7千円（74.5%）で増加となったが、基金積立金2,795万4千円（99.8%）の減少によるものである。

なお、令和6年度における月平均受給者数は201人（前年度183人）となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額1,586万6千円に対し、歳入1,248万5千円、歳出1,243万6千円で、差引額、実質収支ともに4万9千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は27万5千円の黒字であったので、単年度収支は22万6千円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率（％）	
						予算比	調定比
財産収入	0	0	0	0	0		
繰入金	15,590	12,210	12,210	0	0	78.3	100.0
繰越金	276	275	275	0	0	99.6	100.0
合 計	15,866	12,485	12,485	0	0	78.7	100.0
前年度	2,306	2,305	2,305	0	0	100.0	100.0
増減額	13,560	10,180	10,180	0	0	△21.3	0.0

当初予算額は5,281万円で、前年度に比べ608万1千円減少している。その後、繰越金22万6千円の増額補正、財産収入1,947万2千円、繰入金1,769万8千円の減額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,356万円増加した1,586万6千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,018万円（441.5％）増加している。これは、繰入金1,161万円（2,035.0％）の増加、繰越金143万円（83.8％）の減少によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 （％）
事業費	15,640	12,210	0	3,430	78.1
諸支出金	226	226	0	0	100.0
合 計	15,866	12,436	0	3,430	78.4
前年度	2,306	2,030	0	276	88.1
増減額	13,560	10,406	0	3,154	△9.7

支出済額は1,243万6千円で、予算現額に対し78.4％の執行率となっており、不用額は343万円（21.6％）となっている。前年度と比べると、支出済額は1,040万6千円の増額となっている。これは、主に五領下ノ宿地区宅地造成地の測量設計業務の実施によるものである。

なお、令和6年度に分譲を予定していた宅地造成地は、平成23年度に整備した北之谷地区1区画と令和4年度に整備した本宿田中地区6区画を見込んでいたが、いずれも売払いは至らなかった。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額4,127万1千円に対し、歳入4,127万1千円、歳出3,079万7千円、差引額1,047万3千円、繰越明許費繰越額を差し引き、実質収支は47万3千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は71万4千円の黒字であったので、単年度収支は24万円の赤字となる。

ア 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算比	調定比
繰入金	39,572	39,572	39,572	0	0	100.0	100.0
県支出金	986	985	985	0	0	99.9	100.0
繰越金	713	714	714	0	0	100.1	100.0
合 計	41,271	41,271	41,271	0	0	100.0	100.0
前年度	26,209	26,209	26,209	0	0	100.0	100.0
増減額	15,062	15,062	15,062	0	0	0.0	0.0

当初予算額は3,623万8千円で、その後、繰入金482万円、繰越金21万3千円の増額補正が行われたことにより、予算現額は前年度より1,506万2千円増加した4,127万1千円となっている。

収入済額を前年度と比べると1,506万2千円(57.5%)増加している。これは、主に繰入金1,581万5千円(66.6%)、県支出金98万5千円(皆増)の増加によるものである。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
農業用水事業費	41,058	30,584	10,000	474	74.5
諸支出金	213	213	0	0	100.0
合 計	41,271	30,797	10,000	474	74.6
前年度	26,209	25,496	0	714	97.3
増減額	15,062	5,302	10,000	△240	

支出済額は3,079万7千円で、予算現額に対し74.6%の執行率となっており、和田の上貯水池ポンプ改修工事1,000万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は47万4千円(1.2%)となっている。前年度と比べると、支出済額は530万2千円(20.8%)増加している。これは、主に落雷被害追加調査123万2千円(皆増)、原地区農業用水バルブ設置179万2千円(皆増)、貯水池県営調査事業98万9千円(50.0%)の増額によるものである。

4. 公営企業会計

令和6年度より、簡易水道事業及び水をきれいにする事業は公営企業会計に移行したため、公営企業会計として報告する。公営企業会計移行のため、令和6年度決算は、前年度との比較は行わない。

(7) 簡易水道事業及び、(8) 水をきれいにする事業

公営企業会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

1) 経営成績

(ア) 収益

(税抜き)			
区分	簡易水道事業	水をきれいにする事業	合計
総収益	85,067	109,114	194,181
営業収益	40,354	22,514	62,868
営業外収益	43,690	86,600	130,290
特別利益	1,023	0	1,023

公営企業会計全体の総収益は、1億9,418万1千円で、簡易水道事業8,506万7千円、水をきれいにする事業1億911万4千円となっている。

営業収益は、簡易水道事業では、給水収益及びその他の営業収益で、水をきれいにする事業では使用料収益となっている。

営業外収益は、簡易水道事業及び水をきれいにする事業共に、他会計負担金（簡易水道事業94万7千円、水をきれいにする事業1,470万1千円）、他会計補助金（簡易水道事業708万4千円、水をきれいにする事業3,021万3千円）、長期前受金戻入（簡易水道事業3,565万9千円、水をきれいにする事業4,168万6千円）となっている。

簡易水道事業の特別利益は令和5年度事業分の消費税申告による還付金となっている。

(イ) 費用

(税抜き)

区分	簡易水道事業	水をきれいにする事業	合計
総費用	87,967	135,807	223,774
営業費用	84,496	120,188	204,684
営業外費用	2,939	15,065	18,004
特別損失	532	554	1,086

公営企業会計全体の総費用は、2億2,377万4千円で、簡易水道事業8,796万7千円、水をきれいにする事業1億3,580万7千円となっている。

営業費用は、簡易水道事業では、原水及び浄水費1,514万3千円、配水及び給水費902万円、総係費1,344万9千円、減価償却費4,671万1千円で、水をきれいにする事業では、ポンプ場費364万7千円、処理場費1,352万5千円、浄化槽費1,655万3千円、総係費653万7千円、減価償却費7,992万6千円となっている。

営業外費用は、簡易水道事業及び水をきれいにする事業共に、支払利息及び企業債取扱諸費（簡易水道事業172万6千円、水をきれいにする事業1,470万7千円）等となっている。

(ウ) 損益

(税抜き)

区分	簡易水道事業	水をきれいにする事業	合計
営業損益	△ 44, 142	△ 97, 674	△ 141, 816
経常損益	△ 3, 391	△ 26, 139	△ 29, 530
純損益	△ 2, 900	△ 26, 693	△ 29, 593
当年度未処分利益 剰余金 △当年度未処理 欠損金	△ 2, 900	△ 26, 693	△ 29, 593

(注) 営業損益＝営業収益－営業費用

経常損益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益 ＝総収益－総費用

公営企業会計全体の営業損益では、1億4,181万6千円の損失となっている。簡易水道事業4,414万2千円、水をきれいにする事業9,767万4千円となっている。

経常損益では、2,953万円の損失となっている。簡易水道事業339万1千円で、水をきれいにする事業2,613万9千円となっている。

公営企業会計全体の純損益は、2,953万円の損失となっている。簡易水道事業290万円、水をきれいにする事業2,669万3千円となっている。

当年度未処理欠損金は、純損益と同額となり、簡易水道事業で290万円の赤字、水をきれいにする事業で2,669万3千円の赤字となっている。

2) 財政状態

貸借対照比較表

(税抜き)

区分	簡易水道事業	水をきれいにする事業	合計
資産合計	822, 712	1, 728, 313	2, 551, 025
固定資産	804, 391	1, 707, 047	2, 511, 438
流動資産	18, 321	21, 266	39, 587
負債資本 合 計	822, 712	1, 728, 313	2, 551, 025
負債計	773, 224	1, 621, 873	2, 395, 097
固定負債	152, 733	641, 461	794, 194
流動負債	9, 890	64, 676	74, 566
繰延収益	610, 601	915, 736	1, 526, 337
資本計	49, 488	106, 440	155, 928
資本金	50, 602	125, 284	175, 886
資本剰余金	1, 786	7, 849	9, 635
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2, 900	△ 26, 693	△ 29, 593

公営企業会計全体の資産は、25億5,102万5千円で、簡易水道事業8億2,271万2千円、水をきれいにする事業17億2,831万3千円となっている。

固定資産の総額は、25億1,143万8千円で、簡易水道事業8億439万1千円、水をきれいにする事業17億704万7千円となっている。

流動資産の総額は、3,958万8千円で、簡易水道事業1,832万2千円、水をきれいにする事業2,126万6千円となっている。

公営企業会計全体としての負債額は23億9,509万6千円で、簡易水道事業7億7,322万3千円、水をきれいにする事業16億2,187万3千円となっている。

公営企業会計全体の資本は、1億5,592万8千円で、簡易水道事業4,948万8千円、水をきれいにする事業1億644万円となっている。

資本金及び資本剰余金の総額は1億8,552万1千円で、簡易水道事業5,238万8円、水をきれいにする事業1億3,313万3千円となっている。

利益剰余金の総額は、△2,959万3千円であった。当年度未処分利益剰余金（欠損金）である。

5. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和6年度における異動及び令和6年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区分		単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	9,857,768	12,647	9,870,415
	普通財産	m ²	2,123,470	△79	2,123,391
	計	m ²	11,981,238	12,568	11,993,806
建物	行政財産	m ²	32,467	△152	32,315
	普通財産	m ²	819	0	819
	計	m ²	33,286	△152	33,134
出資による権利		円	62,963,197	0	62,963,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ12,647m²増加している。これは、国土調査役原地区再調査により道路分が増加したことによるものである。

普通財産は、前年度に比べ79m²減少している。これは、国土調査役原地区再調査によるものである。

イ 建物

行政財産で、前年度に比べ152m²減少している。これは、村営住宅尻高団地（西地区広場隣）解体により建物を除却したことによるものである。

ウ 出資による権利

令和6年度中の増減高はなかった。

出資先	令和5年度末 現在高（円）	令和6年度中 増減高（円）	令和6年度末 現在高（円）
群馬県信用保証協会	3,000,000	0	3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	0	30,000
（財）群馬県農業後継者育成基金	624,197	0	624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000	0	1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000	0	3,264,000
（財）群馬県長寿社会づくり財団	158,000	0	158,000
（財）群馬県養蚕振興基金	424,000	0	424,000
（財）群馬県産業支援機構	31,000	0	31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	32,574,000	0	32,574,000
（財）群馬県消防協会（運用財産出捐金）	823,000	0	823,000
（社）群馬県畜産協会	585,000	0	585,000
地方公営企業等金融機構	400,000	0	400,000
（株）たかやま振興公社	20,000,000	0	20,000,000
合 計	62,963,197	0	62,963,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 増減高	令和6年度末 現在高
財政調整基金	1,251,898	△22,985	1,228,913
減債基金	190,419	11,262	201,682
農業用水水源施設等管理基金	1,537,505	△35,873	1,501,632
飲料水水源施設等管理基金	78,991	42	79,034
農業振興基金	178,580	△5,027	173,554
社会福祉事業基金	67,023	△10,471	56,552
庁舎建設等基金	506,388	52,871	559,259
上州高山ふるさと基金	11,496	1,304	12,800
森林環境譲与税基金	7,165	0	7,169
地域社会デジタル社会推進基金	60,441	33,616	94,057
国民健康保険基金	50,815	27	50,842
介護保険介護給付費準備基金	56,695	△6,386	50,309
土地開発基金	150,000	0	150,000
育英基金	120,000	0	120,000
介護保険融資基金	2,000	0	2,000
合 計	4,269,417	18,386	4,287,803

財政調整基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は12億2,891万3千円となっている。

減債基金は、今後の村債償還に充てるため1,000万円が積み増しされた。

農業用水水源施設等管理基金は、農業用水の維持管理に充てるため3,587万3千円が取り崩された。

農業振興基金は、パイプハウス貸付収入34万1千円を基金へ積み戻したほか、農業振興施策のため714万5千円が取り崩された。

社会福祉事業基金は、保健福祉センターの防災減災省エネルギー設備導入のために起こした村債の償還のため1,047万1千円が取り崩された。

庁舎等建設基金は、庁舎整備のための準備資金5,000万円、保健福祉センターの太陽光発電設備等の更新費用250万円の積増しなどにより、当該年度末残高は5億5,925万9千円となっている。

上州高山ふるさと基金は、当該年度末残高は1,280万円となっている。

国民健康保険基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は5,084万2千円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は、決算剰余金の一部を積み立てるなど、当年度末現在高は5,030万9千円となっている。

第6. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.28と前年度から0.01ポイント悪化しており低い水準となっている。

経常収支比率は91.8%と前年度から4.6ポイント鈍化となった。なお、令和5年度における経常収支比率の県内町村平均は90.8%であった。

実質公債費比率は7.8%と前年度同様の値を推移している。これは、償還完了と償還開始の割合によるものであり、令和8年度からは過疎債の償還が予定されている。

なお、令和5年度における実質公債費比率の県内町村平均は7.3%であった。

財政の構造を見ると、歳入の構成では、自主財源が27.2%と前年度から0.4ポイント減少している。これは、村税や財産収入が減少したことが大きな要因と思われる。

収入未済額の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は4,224万8千円となり、これを前年度と比較すると897万4千円（17.5%）減少している。

一般会計では村民税、固定資産税、村営住宅使用料など合計で91万5千円（2.9%）の減少、国民健康保険税では不納欠損もあり744万9千円（40.6%）の減少、介護保険料では59万2千円（35.3%）の減少となった。一般会計村税の内訳としては、村民税（前年度比△235万4千円、51.5%）、固定資産税（前年度比＋148万6千円、5.9%）などである。引き続き、税収入の確保と税負担の公平性の観点からも、より効率的かつ有効な徴収方法を模索する必要があると思われる。

令和6年度より、簡易水道事業及び水をきれいにする事業は公営企業会計に移行した。公営企業会計移行により収支がより明確となり、独立採算を基本とした運営が求められている。

実質的には一般会計への負担を通じて村政に影響を及ぼしている。赤字改善に向けた積極的な体質改善に努められることを望むものである。

人口減少や少子高齢化、耐震性能が低い役場庁舎の対応など、今後、厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的な行財政運営及び村民福祉の向上を図るためにも、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考ええる。